

文教厚生常任委員会報告

令和4年8月30日
委員長 平木 尚子

文教厚生常任委員会に議会閉会中の調査事項として付託を受けておりました事項について、調査の概要を報告いたします。調査に際しましては、7月26日、8月1日に関係部課長等に出席を求め委員会を開催いたしました。

教育部

学校教育課

資料記載事業について報告。

委員から、新型コロナウイルス感染症対応について、発症や陽性が判明した日が休日等の場合の学校への連絡体制、感染者増によりPCR検査や受診が困難な子どもへの抗原検査キットの活用、学級閉鎖などの際のオンライン授業状況などの問いに、7月の前期前半終了前に夏季休業中を踏まえたICT活用、電話連絡など連絡を取れる体制を学校に指示。体調不良の子どもには各学校配付の抗原検査キットを運用ルールに基づき活用。それ以外の市所有の抗原検査キットの活用は新型コロナウイルス対策本部で協議。学級閉鎖などでもオンライン授業は行っている。GIGAスクール事業について、学習ソフトの利用、学校や先生によってICTのスキルに違いがあるのではないかとの問いに、先生方によってはICTのスキルに違いがあるが、それを埋めるための研修があり、各学校に1人いるICT推進教員が中心となって進めている。授業は教科書を基本とし、ICTを有効に活用し、学習を進めていく。不登校に関する状況として、スクールカウンセラーの体制、不登校児童生徒の行き場所・居場所についての問いに、学校がスクールカウンセラーの年間スケジュールを把握しているので、学校において保護者とのカウンセリングのタイミングを決めている。スクールカウンセラーは授業の観察、相談、ケース会議での支援の方向づけなどを行っている。不登校児童生徒の行き場所・居場所については、教育支援センターあすなろ、保健室や学校の中の別教室などの活用、児童センター、ひだまり館などがある。児童センターについては、青少年育成課や学校とも連携しており、一人ひとりに寄り添った学びを支えていく。アクションプランの検証作業についての問いに、全庁的に8月上旬をめどにアクションプランの現状と課題について更新作業を行っているとのこと。その他、就学援助の支給状況、通級指導教室の巡回指導、学校保健統計調査の活用、児童生徒の健康状況、こども家庭庁、安心メールの活用について、それぞれ詳細な質疑応答が行われた。

青少年育成課

資料記載事業について報告。

委員から、児童館・児童センターの利用状況、米多比児童館の機能移転についての問いに、児童館・児童センター3施設とも今年度の利用は多く、新型コロナウイルス感染拡大の中で子どもの貴重な居場所になっている。米多比児童館の機能移転について、米多比児童館は財産組合を含めた地元区からの寄附や協力をいただいた上で建てており、現在、児童館特別委員会で地元の皆さんと機能移転に関する協議を行っている。今後も児童館事業のプログラムも含め、できるだけ利用しやすい児童館になるように努めていく。学校を通じて移転に関する子どものニーズを把握するためのアンケートを取るのには困難と判断。放課後子供教室交流会についての

問いに、古賀市の放課後子供教室の役員や子どもたちとの交流を目的に実施。ボールゲーム大会は古賀市シニアクラブ連合会のバックアップもあり、多世代の交流を行っている。事前の体調管理とともに、多目的ホールは換気をしっかり行っており、感染対策もしっかり行い、開催したとのこと。その他、乳幼児の居場所、学童保育の受入れ、高校生も関わるまちづくりについて質疑応答が行われた。

文化課

資料記載事業について報告。また、船原古墳関係のシンポジウムは助成金申請が採択されなかったため中止、子ども読書活動推進計画はパブリックコメントを実施とのこと。

委員から、リーパスプラザこがのサウンディング調査に関連した図書館の将来構想についての問いに、サウンディング調査はあくまで参考であるが、良い方法等を提案されたら検討し、図書館が未来永劫に続くよう考えていきたいとのこと。その他、図書館事業、電子図書の利用、小さいお子さんの図書館利用、アクションプランの検討等について質疑応答が行われた。

生涯学習推進課

資料記載事業について報告。

委員から、クロスパルこがの運営状況についての問いに、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、厳しい状況。会員数は1,200人台まで回復しているが、今後も新規会員増に向けた取組を行う。令和5年度から第5期の指定管理となることから、現在はそれに向けて準備中。クロスパルこがの今後は、3年間を期間とした指定管理者を公募することで考えていく。10月のスポーツ月間についての問いに、周知は広報こがなどを予定している。また、事業ごとに周知の仕方を考えていく。内容も健康づくりや体力づくりにするのかもスポーツ協会と協議中で、「スポーツ月間」というのは仮称である。スポーツ月間における行事への参加は誰でもでき、定員も設けていないとのこと。その他、アクションプランの検証、リーパスプラザこがのWi-Fi機能整備や2・3階のおむつ替えシート等について質疑応答が行われた。

学校給食センター

資料記載事業について報告。

委員から、献立委員会での献立への意見の反映についての問いに、献立委員会には市内各小中学校の給食担当の先生が参加しているため、現場の先生の声や子どもの声を聞くことで献立に反映している。給食費の公会計導入に係る財源の確保についての問いに、大きなものとしては給食費の管理システムの導入経費になる。令和6年4月に開始するにあたっては令和5年度中に準備が必要であり、そのための準備を令和4年度中から進めていくとのこと。その他、給食材料費高騰に伴う補助金について質疑応答が行われた。

教育総務課

資料記載事業について報告。

委員から、アクションプランと令和3年度古賀市教育委員会の点検及び評価報告書の関連性についての問いに、基本的に連動はしている。古賀市教育委員会の点検及び評価については教育委員会独自でさらに個別に詳しく評価をしたものをまとめたものとなる。古賀東中学校の大規模改造工事設計委託における太陽光発電設備設置の背景についての問いに、古賀市としてゼロカーボンシティ宣言を行っている。これを受けて太陽光パネルなど発電設備の設置が可能か

どうかを含め検討。財源は学校施設環境改善交付金としており、補助率は2分の1。残りについては教育債を充てることを基本とし、その他有利な起債などあれば活用する。特別支援学級の間仕切り工事についての問いに、従来の教室の中央に壁を設けて分室。不足する照明については新たに追加。空調の吹き出し口は2つに分かれており、干渉しないように間仕切る。特別支援学級は、現状の学校施設の中で適切に教室配置を行っている。今後についても児童生徒の状況に応じて対応していくとのこと。その他、古賀北中学校の昇降口・中庭側のガラス面についての質疑応答が行われた。

保健福祉部

隣保館

資料記載事業について報告。また、6月30日から試行的に市内事業者の協力による軽食の提供を行っており、子どもたちの学習環境向上につながるとともに事業者にとってもフードロス削減、CSR（企業の社会的責任）に寄与することも期待されるとのこと。

委員から、スタンドアローン支援事業と軽食提供の対応についての問いに、夏休み中は7日間(14回)のスタンドアローン実施日以外にも随時来館している子どもたちがおり、定員は20人だが、若干名増えても運用できる体制を整えている。参加については随時受け付けており、学校とも十分連携を図りながら必要な子どもに行き届くようにしている。軽食提供について、保健所と協議の上、十分加熱して提供するなど安全性の確保に配慮して実施しているとのこと。

福祉課

資料記載事業について報告。

委員から、認知症映面上映会の目的についての問いに、多くの市民に認知症の症状、関わり方・接し方の学びとなるよう、年代を問わず多くの人に観ていただきたい。人権セミナーのテーマとしては、高齢者の人権を考えるという趣旨で取り組む。介護職員にはオンライン上映などを活用していただきたい。新型コロナウイルス感染症自宅療養者等生活支援についての問いに、7月28日現在で51世帯から問合せ。うち、利用申請が12世帯、実際に支援を行ったのは8世帯。千鳥苑指定管理期間延長についての問いに、理由は、耐用年数の50年を迎えるまでは施設が使用可能で、あと7年間は指定管理にて運営を続ける。千鳥苑の今後の検討手法については、まずは所管課である福祉課が基本情報の準備・整理等を行い、審議及び決定は公共施設マネジメント推進本部が行う。その他、公共施設における男性トイレのサンタリーボックス設置に関する課題等について質疑応答が行われた。

健康介護課

資料記載事業について報告。

委員から、2021年度の学校保健統計調査結果から見える小中学生の健康課題に対する古賀市の考えについての問いに、視力、肥満・痩身、むし歯などは全てが生活習慣から起こる問題と認識。健康チャレンジ10か条を意識しながら生活をしてもらうために小学校5、6年生を対象にした古賀市健康チャレンジ10か条「育てよう！わたしの元気の木」を作成し、学校と連携して周知に努める。乳幼児と小中学生がPCR検査を受けられるところについての問いに、発熱等症状がある場合は、まずかかりつけ医に相談。無症状の場合は市内のPCR検査や抗原定性検査

を実施する医療機関などを紹介。新型コロナワクチン接種について、5歳から11歳の状況、副反応についての問いに、接種率については1回目接種率が約16%、2回目接種率が約14%。夏休みに入ってから予約も増加傾向にある。副反応については、古賀市では入院を要する重篤な副反応の相談はない。通院が長引いているという相談は数件あり、健康被害救済制度を検討される可能性のある案件が数件ある。2日以内の死亡例は市内では把握していない。抗原検査キットの現状と活用についての問いに、現在保有数が1,000個ほどある。今後も配布対象者は事業を継続していただくことで市民生活の維持につながる体制を構築していくために活用していきたい。その他、小中学校の健康課題、むし歯・歯科健診、古賀市の死因で2位の循環器の疾患対策等についての詳細な質疑応答が行われた。

子育て支援課

資料記載事業について報告。

委員から、産後ケア事業の利用状況についての問いに、ショートステイ1人、デイサービス1人の合計2人が利用。病児保育の受入態勢についての問いに、現コロナ禍において、福岡東医療センターは従業員のみ利用。こども小児科は、職員の状況により一定期間受入態勢を縮小。コロナ禍において保育現場での人員不足などはないかとの問いに、国の方針で自宅待機期間が短縮されたが、厳しいとの声もある。その中で感染対策を講じながら運営している。ヤングケアラー日常生活支援の利用状況や周知についての問いに、現時点ではヘルパーの利用はまだない。ヤングケアラーがいると疑われる家庭への訪問時に支援の利用を直接伝えることは難しいが、周知は行っている。訪問看護ステーションなど介護される方がいる事業所への啓発活動も行っている。小中学生、高校生を含む子どもの健康課題の把握と対策の所管についての問いに、子育て支援課では母子保健を担当しており、それに関する事業を行っているとのこと。その他、見守り事業、妊産婦タクシー利用促進事業の子育て支援課の関り等についての質疑が行われた。

以上、議会閉会中の所管事務調査報告を終わります。